

農政の動き 2017年1月12日～1月19日

◇安倍首相が豪など首脳と会談 TPPを協議◇

安倍晋三首相は、東南アジアとオーストラリアを訪問し、各国首脳と会談した。オーストラリアのマルコム・ターンブル首相との会談では、環太平洋連携協定（TPP）は必要不可欠な優先事項と強調するとともに、東アジア地域包括的経済連携（RCEP）がより緊密な地域の経済統合に向けた機会をもたらすことを確認した。ベトナムのグエン・スアン・フック首相と会談では、TPPを含むアジア経済がもたらす利益について、米国のトランプ次期大統領の理解を得ることが重要との考えを共有。安倍首相は、TPPの早期発効へベトナムの国内手続きの推進を強く期待する旨を伝えた。（2017年1月12～17日）

◇16年産米 12月の相対価格は1万4315円◇

2016年産米の12月の相対取引価格（全銘柄平均）は、前月比35円（0.2%）安の60^{キロ}当たり1万4315円だったと、農林水産省が公表した。前年同期比では1070円（8%）高い。（13日）

◇16年度農業白書 資材価格の引き下げなど特集◇

農林水産省は、食料・農業・農村政策審議会企画部会で、2016年度食料・農業・農村白書の構成案を示した。特集は、政府の「農業競争力強化プログラム」に盛り込んだ生産資材価格の引き下げと流通・加工構造の確立に関する解説と、2015年農林業センサスからみる「変動する我が国農業」の2本立て。本編は「食料」「農業」「農村」「大規模災害からの復旧・復興」で構成し、農業は、情報通信技術（ICT）などの活用や担い手の育成・確保、農地の集積・集約化など強い農業に向けた取り組みを説明する。復旧・復興は、昨年4月の熊本地震や台風被害の被害状況、東日本大震災・原発事故からの復旧・復興の取り組みを紹介する。（13日）

◇農水省 担い手確保へ「農家住宅」推進の方針◇

担い手をはじめ、後継者や新規就農者を確保するため、農林水産省は農村における住環境の向上など「農家住宅」の推進に向けた取り組み方針を策定した。関係省庁と連携し、農家住宅実践支援チームを創設するとともに、モデル地区の選定・支援や農村地域での魅力的なライフスタイルの提言などを行う。山本有二農相は閣議後会見で、農業従事者や後継者に魅力ある住まい方を提供するほか、若者や女性の農山漁村への移住を促進し、地域活性化を担う人材確保につなげていく考えを示した。（17日）

◇訪日外国人旅行者の消費額 過去最高を更新◇

観光庁は、2016年の訪日外国人旅行者の消費額は、推計で前年比7.8%増の3兆7476億円で、過去最高を更新したと発表した。（17日）